

---

# 2010・2011 年度経済見通し(2010 年 11 月改訂)

2010年11月15日  
株式会社富士通総研

## 1. 世界経済—ドル安誘導で米経済の失速は回避

### アメリカのデフレ入りの危機

世界経済はこの春までは政策効果や、金融危機後の大幅な落ち込みの後の在庫復元の動きなどにより高めの成長を遂げてきたが、これらの動きが一巡したことにより、成長ペースが鈍化している。新興国や資源国において、景気過熱を抑制するための金融引き締めが断続的に行われたことも世界経済の回復ペースを鈍化させる要因となった。ただし、これらの動きは基本的には、金融危機後の急ピッチの回復が正常なペースに移行していくための調整と考えられ、回復ペースの鈍化が世界経済の後退に発展する可能性は低いと考えられる。

もっとも、金融危機後も世界経済を攪乱するイベントはたびたび起こった。ギリシャの財政危機に端を発するユーロ危機がそれであり、現時点での不安要因としては米経済の二番底入りの可能性が表面化している。前者については ECB が大規模な金融緩和を行うとともに、南欧諸国など財政危機に瀕する国を域内で救う枠組みが作られたことによって、ひとまずは小康状態を保っている。最近では景気回復の遅れなどから、アイルランドやポルトガル、スペインなどの長期金利が急上昇するなど財政不安はなお残っているにしても、問題は基本的には域内で封じ込めることのできる性質のものとなり、もはや世界経済を攪乱する要因ではなくなった。ECB は、政策金利をなお 1% に維持しているが、今後は、危機対応の金融政策の正常化を図る出口戦略を慎重に模索していく見込みである。

後者の米経済の二番底入りの不安は、夏場以降、バーナンキ FRB 議長がその可能性に言及することで、追加の金融緩和の方向性を徐々に市場に折り込んでいき、ドル安を容認することによって、その可能性を和らげることに腐心してきた。11 月 3 日には、米長期国債を追加的に 6000 億ドル(約 49 兆円) 買い増すことを柱とする大規模な追加緩和策に踏み切った。今年度の米財政赤字は 1.3 兆ドルと見通されているが、これと比べても 6000 億ドルという額がいかに巨額であるかがわかる。米経済の減速に伴ってデフレに陥ることは FRB がもっとも恐れていることであったが、9 月の CPI コア指数(食品とエネルギーを除く)は前年比 0.8%と、1961 年 3 月の前年比 0.7%以来、およそ

49年で最低の伸びとなり、FRBの危機感が高まっていた。FRBがデフレを恐れるのは、これまでの日本の経験が示すように、いったんデフレに陥ると、ゼロ金利制約（金利をゼロ以上に引き下げられないという制約）があるため、金融政策の実効性が失われてしまい、デフレから脱却しにくくなるためである。

しかし、FRBの追加緩和観測が高まった10月25日に実施されたインフレ連動国債（5年物）の入札では落札利回りはマイナス（-0.05%）となった。インフレ連動国債は物価の上昇に伴って元本が増える仕組みとなっているが、マイナスの利回りで入札されたことは利回りがマイナスだとしても、元本がインフレによって増えることで投資としてペイすることを意味する。これは市場では、FRBの追加緩和によって将来のインフレ期待が高まったことを意味する。また、追加緩和直後には、ニューヨーク株式市場のダウ工業株30種平均は金融危機前の水準を回復した。追加緩和がアメリカの実体経済に与える影響は不透明な面があるが、少なくともインフレ期待の醸成や株価の上昇を通じて米経済を支える形となっている。

バブル崩壊によって深刻なバランスシート問題を抱えた国の、その後の回復が容易ではないことは、日本のバブル崩壊後の長期低迷がその端的な例であるが、アメリカの場合もやはり同様の展開を見せ始めている（日本の場合、企業や金融機関のバランスシート調整が深刻であったのに対し、アメリカの場合は家計のバランスシート調整が深刻という違いはある）。金融危機直後は大規模な財政出動を行ったが、それには制約があり、現在は金融緩和に積極的に取り組むことでこの事態に対処しようとしており、これは日本において長期低迷の間、金融緩和の発動が遅れがちで、時に方向性の誤った政策（失敗に終わった2000年8月のゼロ金利の解除など）を打ち出すこともあったのに比べ、その果敢さが目立っている。

もっとも、その積極的な姿勢は、バブル崩壊後、金融政策が消極的にしか打ち出されなかった傾向が強かった日本を反面教師にしているともいえる。その効果としても、前述のように、日本では未だ見られていないインフレ期待が生まれている。日本でもかつてインフレ連動国債が発行されたが、デフレ期待が支配的な環境が変わらず発行休止に追い込まれた経緯がある。アメリカでインフレ期待が醸成されやすいのは、人口増加を背景として潜在成長力の上昇が見込まれていることがあると思われる。これに対し日本では、人口減少による潜在成長率の低下が見込まれているため、金融政策が積極的に行われたとしてもデフレ期待を払拭するのが難しいという違いがある。

### アメリカの追加緩和の副作用

このように積極的な金融政策は一定の効果を生んでいるが、一方では、あふれるドルが新興国の株式や為替市場、あるいは商品市場に流れ込むことにより、これらの市況を上昇させるようになり、各国はこれがバブルを誘発する懸念を高めている。追加緩和によって、世界のドル流通量（アメリ

カのマネタリーベース+海外保有の米国債残高)は、金融危機前の2倍に達する水準となった。アメリカの追加緩和とともに、日本も再び緩和に舵を切ったため、このことも世界的に資金が余剰になる要因となっている。

資金の流入による為替レートの上昇に危機感を覚えた一部新興国では、資本流入規制を導入した国もある。例えば金融危機後のショックからいち早く回復したブラジルは、投資資金の流入で通貨レアルが上昇することを防ぐため、外国人投資家による確定利付投資への金融取引税率を2%から6%にまで引き上げた。為替レートの上昇によって、輸出競争力が失われることを防ぐ狙いである。新興国などドル安に伴う通貨上昇に直面する国は少なくなく、こうした事態は、ブラジルのマンテガ蔵相が「カレンシー・ウォー」と述べたように、世界的な通貨安競争になっているとの認識が高まった。

商品市況が上昇することについては、それが適度である限り、資源国の所得増加をもたらし、世界経済を刺激する効果を持つ。しかし、過度の上昇となると、輸入国の製造コストを上昇させて収益を圧迫し、世界経済を腰折れする要因ともなりかねない。今のところは、こうした心配が高まるまでには至っていないが、世界的な過剰流動性が続けば、将来的にはこうしたリスクを高めていく可能性は否定できない。

### 金融緩和によるドル安への誘導

アメリカが夏場以降、追加緩和の折り込みを通じドル安への誘導を図った点については、金融危機後、世界各国の経済成長の実力が露になる中で、必要性が高まった各国間の為替調整を半ば強制的に引き起こした形になったと見ることもできる。

金融危機後露になった各国の実力は、まず、アメリカの経済は住宅バブルとそれに付随した過剰消費によって底上げされたもので、バブルが崩壊した後は、家計は積み上がった負債を縮小し、身の丈にあった消費レベルに調整しなければならなくなった。すでに述べたようにこうした類の調整は長引く傾向がある。これに対し成長著しい中国は、財政的に大きな余裕があり、大規模な財政出動を行うことで世界経済の回復を牽引する力を有することが明らかになった。このほかインドやブラジルなどその他新興国の成長余力も大きいことが明らかになった。一方ユーロ圏は、域内の格差が著しく、危機克服の過程で、財政負担に耐えられない国が存在することが明らかとなり、これまでユーロ圏の実力が過大評価されていることが露呈した。こうした格差は財政政策の一体化によって克服できる性質のものであるが、これはユーロ圏の将来の課題として重くのしかかっている。

こうした経済的な勢力図の大きな変化があった場合、為替調整が起きることは自然なことである。事実、欧州金融危機によってユーロは下落した。景気回復力が弱いドルの下落は、とりわけ成長著しい中国など新興国に対し起こる必要がある。かつてのドル安への大幅な為替調整は、先進国(当

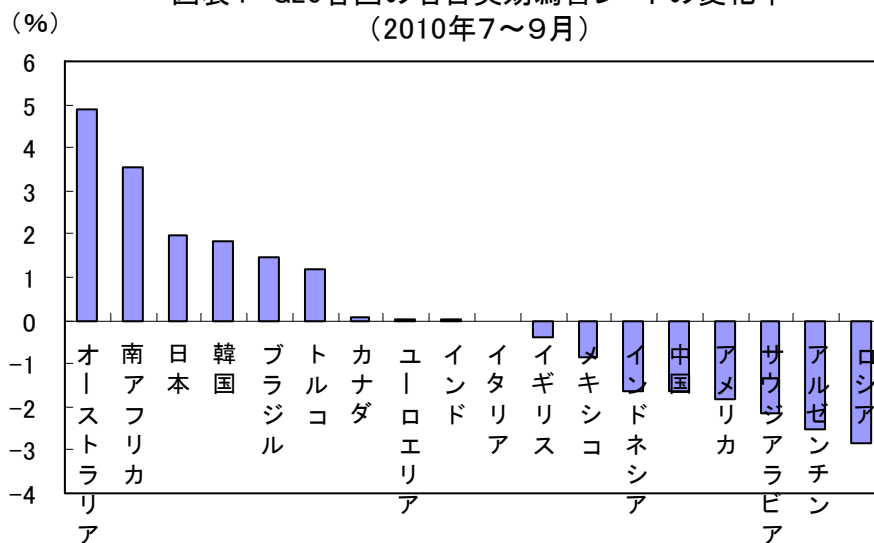
時はG 5) による 1985 年のプラザ合意によって実現された。当時は経済力で影響力を持つ国は先進国に限られ、その中で合意が得られれば大幅な為替調整も可能であったが、現在は協議の枠組みは新興国も含むG 20 に広がり、すべての国が納得する合意を得ることが難しくなっている。

金融緩和を通じたドル安誘導は、G 20 の場で各国からの批判を浴びたが、批判が高まる以前にアメリカは、一定程度の為替調整を終えた形となった。夏場以降の名目実効為替レートの推移を見ると、ドルが安くなったのに対し、円のほかオーストラリアドル、韓国ウォン、ブラジルリアルなどが通貨高となり、こうした通貨で調整が起こったことを示している(図表 1)。通貨高に見舞われた国の中では、先に述べたようにブラジルが資本流入規制に踏み切ったり、日本も 6 年半ぶりに為替介入に踏み切るなど、自国のこれ以上の通貨高を防ごうとする動きが目立った。ただ、人民元については夏場以降、通貨安となっており、アメリカはなお人民元の調整について不満を抱いている。アメリカはG 20 の枠組みの中で人民元の調整圧力を高めるよう腐心したが、中国はそれに正面からは応えなかった。

### 政策転換に向かう中国

過去 10 年近く 10%前後の成長を続け、金融危機後は大規模な財政出動で世界経済の回復を牽引し、経常黒字国である中国の通貨が、経済力に見合って上昇していくのは自然なことと考えられる。しかし中国は、急激な為替調整が輸出主導の経済成長に悪影響を与えることを恐れ、これまで元売りドル買い介入を行うことによって、ごくわずかな調整にとどめてきた。また中国は、かつて日本

図表 1 G20各国の名目実効為替レートの変化率  
(2010年7~9月)



(出所) BIS

(注) 名目実効為替レートはブロードベース、月中平均

がプラザ合意によって急激な円高への調整を行った際、景気対策として行った財政出動と金融緩和がその後のバブルの一因となり、さらにバブルが崩壊することで経済の長期低迷を招いた経緯も十分踏まえている。実際、中国経済が大幅な為替調整によって失速することは、中国国内に大きな影響を与えるのみならず、世界経済にとっても攪乱要因となる。

中国は金融危機後、大規模な景気刺激を行って以来、常に景気過熱のリスクに直面してきたが、不動産投機を規制したり、5回にわたる預金準備率の引き上げ、さらには10月20日には2年10ヵ月ぶりに利上げに踏み切るなど、経済のソフトランディングに腐心してきた。このように中国は、割安な人民元を介入で維持する一方で、インフレ圧力を抑えるため漸進的な金融引き締めを図ってきた。しかしこうした輸出維持と国内需要を抑制する政策を両立することは限界に達しつつある。現在の中国では、貿易黒字に加え、海外からの投資、為替介入による人民元の市場への放出によって流動性が高まっており、10月の消費者物価は前年比4.4%と4ヵ月連続で年間の目標とする3%を上回るなど、インフレ懸念がより一層高まっている。

中国自身も、今後の持続的な成長のためには人民元を切り上げ、輸出に過度に依存せず、より国内需要を振興する方向性に徐々に転換する必要があることは十分理解しており、実際、新しい5カ年計画では内需の拡大に注力することが盛り込まれた。自国の通貨価値が高まることは、プラザ合意後の日本がそうであったように、国民の購買力を高め消費を喚起することにもつながる。

### 世界経済の拡大基調は維持

今後の世界経済にとっては、アメリカ経済の失速の回避とともに、アメリカからの人民元切り上げ圧力に対し、中国自らが自身の判断で内需主導の経済成長にスムーズに転換していけるかどうか、持続的成長を遂げていくことができるかどうかの焦点になると考えられる。これはいずれも難しい課題であるが、今のところアメリカは、金融緩和を通じたドル安誘導によって景気を下支えする方向に踏み出し、一方中国は、内需主導の成長に転換する糸口を模索しており、こうした試みが進展していく限りにおいて、世界経済は当面成長率が鈍化するにしても、先行きについては持続的に拡大していくことが可能と思われる。また、新興国においては、近年の所得水準の向上により、自動車や家電製品などに対する潜在的な需要には極めて強いものがある。加えて、これから本格化する各種の社会インフラ整備のためには、投資を増強していくことも必要とされている。これらは新興国の経済をより一層成長させる力を持つ。

リスク要因としては、先に述べたように過剰流動性が商品市況などのより一層の上昇を招き、コスト面から景気を腰折れさせる可能性がないとはいえないが、FRBが潤沢な流動性を供給している間に、アメリカが自らの構造調整を少しでも進めていくことができれば、金融緩和を現在以上に拡大する必要性は乏しくなっていくと考えられるため、過度に心配する必要はないと思われる。



## 2. 日本経済一踊り場後の回復力は弱いものに

### 踊り場入りした日本経済

日本経済は7～9月期まで4四半期連続のプラス成長となった。しかし7～9月期の成長は、エコカー補助金の終了に伴う自動車の駆け込み需要、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要など特殊要因が引き上げた面が大きい。金融危機後、景気を下支えてきた輸出は、海外経済の成長鈍化により、伸びが大きく低下しており、景気の実態としては成長率が停滞する踊り場に入っていると考えられる。10～12月期においては、7～9月期の反動に加え、踊り場の実態がよりストレートに出ることにより、マイナス成長となる可能性がある。

7～9月期の主な経済指標をみると、生産は4～6月期以降伸びが鈍化傾向にあったが、7～9月期は前期比-1.9%（4～6月期：同1.5%）とマイナスに陥った（図表2）。先行きについては、製造工業予測指数（10月：前期比-3.6%、11月：同1.7%）を見る限り、なお不透明感が強い。出荷・在庫バランス（出荷の伸びー在庫の伸び）は下降局面に入っており、出荷の伸びが鈍化する一方、在庫が増加傾向にある（図表3）。日本では出荷・在庫バランスがマイナスとなる局面がほぼ景気後退期にあたるが、現時点ではまだマイナスとはなっていない。

この間の消費は、現金給与総額が3月以降、7ヵ月連続で前年比プラスとなり所得環境が徐々に好転し、消費総合指数は前期比0.8%（4～6月期：同-0.2%）と前期のマイナスから一転してプラスとなった。ただ、これはすでに述べたように特殊要因によるものと考えられる。国内家計消費の内訳を見ると、7～9月期には再び耐久財の寄与が高まった（図表4）。雇用については、所定外労働時間は1月以降、9ヵ月連続で前年比プラスになっているが、生産の停滞により上昇率は頭打ち傾向にあり、回復は一服しつつある。失業率は7月以降低下傾向にあるが、低下ペースは緩やかなものにとどまっている。

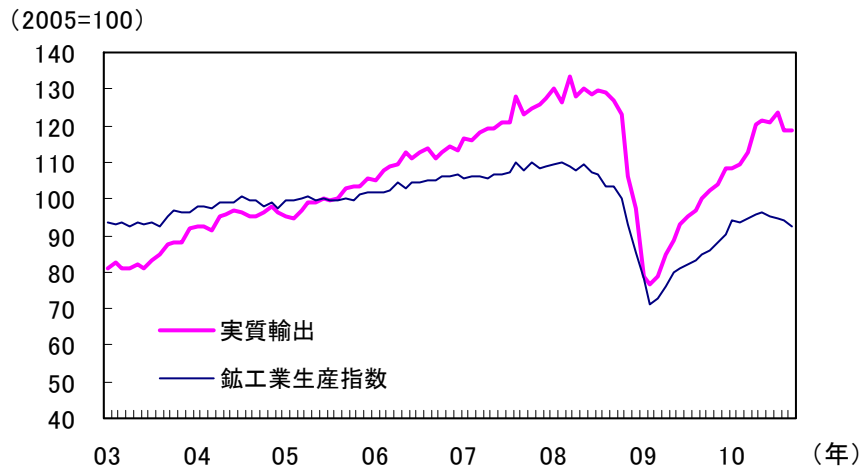
外需については、輸出数量指数（日銀ベース）は、7～9月期には前期比-0.4%（4～6月期：同9.6%）とマイナスに転落した。中国などアジア向けを中心に輸出は鈍化傾向にあり、世界経済の回復が一服したことが外需の停滞に反映されている。

### 先行きの景気減速要因

以上のように、現在の日本経済は景気回復ペースにブレーキがかかっている状態にあり、当面はなお足踏みする可能性が高い。その要因としては以下の三点があげられる。

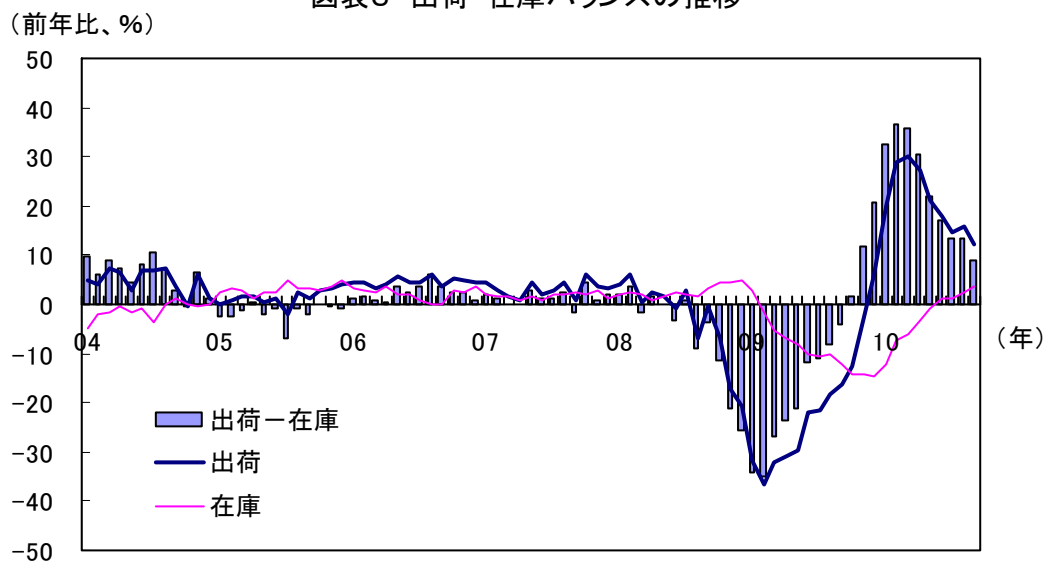
第一は、エコカー補助金の打ち切りやエコポイントの段階的な打ち切りが生産の攪乱要因になることである。エコカー補助金の打ち切りに伴い、自動車の生産計画は、年内は前年比マイナスとなっており、これが鉱工業生産の足を引っ張っている。年明け以降はプラスとなる計画であるが、足

図表2 実質輸出と鉱工業生産指数の推移



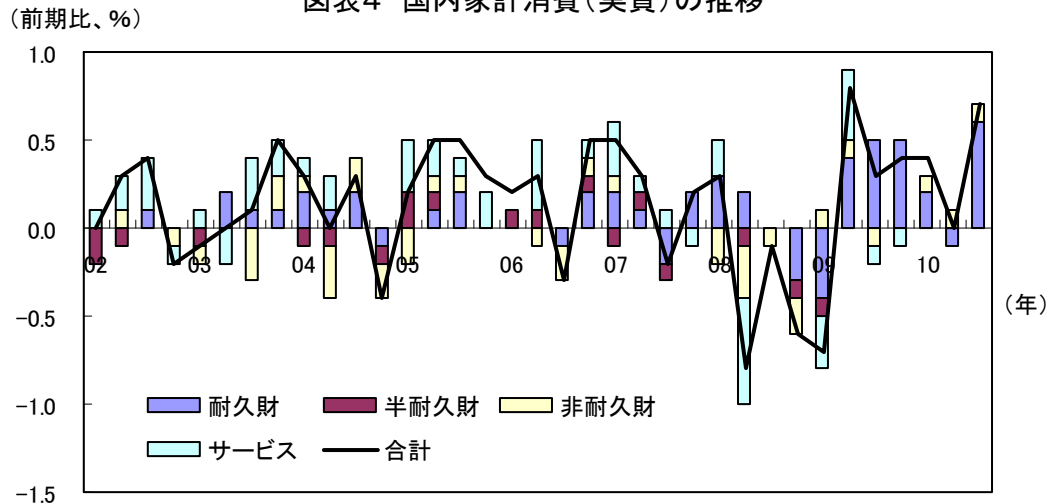
(出所) 日本銀行「実質輸出入」、経済産業省「鉱工業指数統計」

図表3 出荷・在庫バランスの推移



(出所) 経済産業省「鉱工業指数統計」

図表4 国内家計消費(実質)の推移



(出所) 内閣府「国民経済計算」

元の各自動車メーカーの受注状況は前年比3～4割減と想定以上に落ち込んでいる。こうした状態が長く続いた場合、自動車の生産計画は下方修正され、来年初めまで生産の停滞が長引く可能性がある。

エコポイントについては12月からポイントが半減、来年1月からは買い替えのみにポイントを付与(リサイクル加算もなし)、3月に打ち切りというスケジュールとなっているが、通常ポイントが付与されるのが11月いっぱいになることに消費者が大きく反応し、11月の家電量販店における薄型テレビの販売台数は前年同月の4.6倍と、今年3月の駆け込み需要(4月からエコポイントの対象商品が絞り込まれたことによるもの)の水準を上回り、調査開始以来最高となる見込みである(BCN調べ)。薄型テレビのみならず、これまであまり動きのなかったエアコンや冷蔵庫の駆け込み需要も発生している。

こうした状態を見ると、11月までは家電販売は大きく増えるにしろ、エコポイントの残された期間である12月以降、来年3月までは、販売の伸びはそれほど高まらない可能性がある。エコポイント打ち切りまでのこうした仕組みの変更を伴うスケジュールの発表は突然行われたため、家電各社では駆け込み需要の急増にすぐには対応できず、増産が遅れた。今後については、年度内は増産が続いても、来年度初めにはその反動で生産が減少していく可能性が高い。

調整が終われば生産も次第に上向いていくと考えられるが、その後家電製品の需要が回復に向かうことはなかなか容易ではない。自動車、家電製品の駆け込み需要は需要の先食いにほかならず、家電販売の回復をリカバーするためには、魅力的な機能を持つ新製品を投入することなどが必要に



なるが、消費者がそれに反応するには時間がかかりそうである。

第二は、今年夏場からの円高の進展であるが、これは今年度下期の企業収益の圧迫要因になると考えられる。アメリカの追加金融緩和後に、アメリカの長期金利が低下から反転したことにより、ここに来て円高進展にブレーキがかかっており、下期には急激な円高が進展する可能性がやや低くなっている。企業の対応が進んだ来年度以降は、円高の影響はニュートラルになっていくと考えられるが、この下期には、より一層のコスト削減や生産体制の見直しが輸出企業の足かせとなる可能性が高い。

第三は、輸出の鈍化をもたらしている世界経済の動向であるが、成長の牽引役である新興国では、インフレ懸念から最近まで金融引き締めが行われ、これが世界景気の減速をもたらす一因となった。引き締めの効果が及ぶ来年初めまでは成長速度は鈍化し、日本からの輸出の伸びも停滞する可能性が高い。しかし、やがてインフレ懸念が後退していけば、引き締めの手綱も緩められていくことになると考えられるため、来年春頃には新興国の景気再加速が明確になってくるとも考えられ、世界経済の先行きについて過度に悲観する必要はないと思われる。

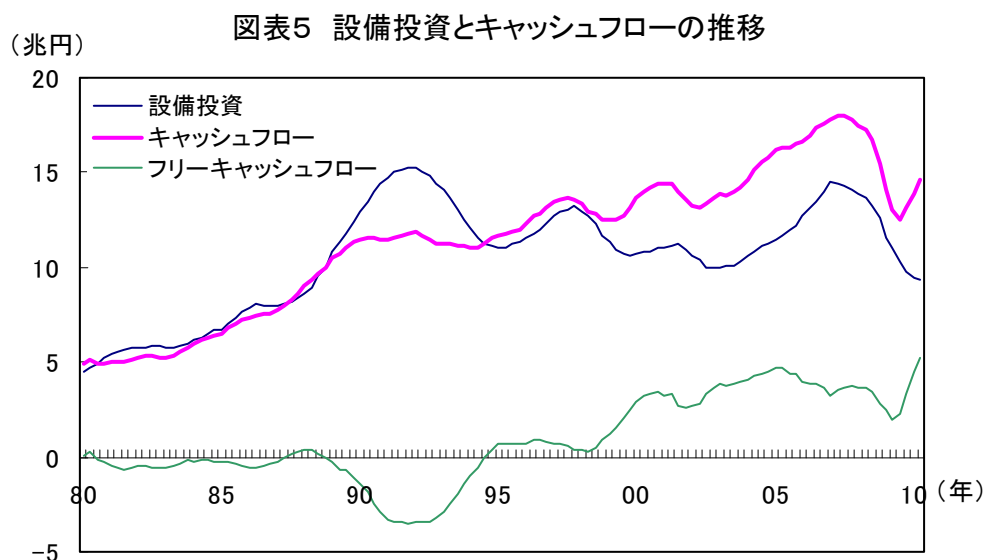
### 政府が将来の成長の道筋を描けるか

今述べた、当面、日本経済が足踏みせざるを得ない要因は、先行きについては改善に向かう可能性が高い要因でもある。したがってこうした要因が低減された後は、日本経済も足踏みから再び回復軌道に戻る可能性が高い。しかしそこで日本経済の回復ペースが自律性を帯びたものになるかといえ、その可能性は高いとはいえない。

景気回復が自律性を帯びるためには、企業収益の増加が設備投資の活発化をもたらしたり、所得の向上をもたらし、生産・所得・支出の好循環のメカニズムが働く必要がある。設備投資については増加しているといっても底ばい状態であり、円高の進展で海外の生産拠点の拡充の必要性が高まる中では、国内投資はなかなか停滞から脱却することは難しい状況にある。企業のキャッシュフローが増加する中でも、設備投資が増加しない傾向は最近になってまた強まっている（図表5）。

これは企業の先行きの成長期待が低下しており、国内で有望な投資案件を見出しにくいことを反映している。これに関して今後の一つの希望になりそうなのは、TPPの締結である。日本経団連は政府の国内投資促進円卓会議の場（11月9日）で、法人税減税やTPPへの参加が実現した場合、設備投資を09年度の62.7兆円から15年度には84兆円、20年度には104兆円に伸ばす目標に取り組むことを表明した（前提は、①法人実効税率の来年度からの5%幅引き下げ、その後も段階的に引き下げ30%以下に、②研究開発減税の拡充、③TPPなどの経済連携協定の促進など）。

こうした目標が実際に達成可能な数値なのかどうかはともかく、企業にとっては、将来の成長力が高まることが明確に見通せれば、国内投資や雇用の創出に取り組む意思があることが、この表明



(出所) 財務省「法人企業統計季報」

(注) 1. 後方4期移動平均値

2.  $\text{キャッシュフロー} = \frac{\text{減価償却費} + \text{経常利益}}{2}$

$\text{フリーキャッシュフロー} = \text{キャッシュフロー} - \text{設備投資}$

によって明らかとなった。今後、国内における設備投資や雇用が増えるかどうかについては、政府が企業の成長を促す有効な政策をどれだけ打ち出せるかにかかっていると思われる。特に TPP の締結は、これまでの農業政策の転換も含む大きな決断になるため、政府の意思が問われる。

今年度補正予算では本予算で削られた公共事業が積み増され、それは景気にマイナスとはならないが、あくまでも一過性のものであり、すぐに効果は失われてしまう。景気回復の自律性を高めるためには、政府が先行きの成長の道筋を描くことで、それに向けた民間の投資を引き出すことが重要な局面に入っている。

一方、金融政策については、日本銀行が 10 月 5 日に行った金融緩和は、市場の予想を超える内容をパッケージで打ち出すことによって（日銀は「包括緩和」と命名）、これまで日本銀行が金融緩和に消極的だった過去のイメージをある程度払拭することに成功したと思われる。アメリカのようにインフレ期待を引き起こすというところまではいかないが、デフレを脱却するまで金融緩和をやり抜くという意思を感じさせるものであった。

これまでの量的緩和の効果については、あってもごくわずかという実証研究が多く、今回も実体経済を押し上げる効果についてはわずかかもしれないが、株価や為替に与えた好影響も含めれば、景気を下支えする効果は一定程度あるのではないかと思われる。従来、景気刺激策については、政府が日銀に金融緩和圧力をかけ、日銀に責任を押し付けるようなことがしばしばあったが、日銀が

包括緩和に踏み出した現在では、タマは政府が握っているように見える。

#### **変わらない外需頼みの構図**

すでに述べたように、今後の日本経済については、当面のマイナス要因を克服した後は、再び緩やかな回復軌道に戻ることが予想されるが、回復力を力強いものとするような政府の政策はなかなか打ち出されそうにない。踊り場脱却後の日本経済も、何らかのショックがあった場合、回復が途切れかねない緩やかなものにとどまりそうである。2010年度の実質 GDP 成長率は 2.4%、2011年度は 1.2%になると予測した。

予測表

年度	2009	2010	2011	2009 10-12	2010 → 予測				2011				2012
	実績	予測	予測		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質 GDP (年率)	-1.8	2.4	1.2	1.0	1.6	0.4	0.9	-0.7	0.1	0.2	0.6	0.7	0.9
	—	—	—	4.2	6.6	1.8	3.9	-2.8	0.3	0.7	2.6	3.0	3.6
個人消費	0.8	1.4	0.5	0.7	0.7	0.1	1.1	-1.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3
住宅投資	-18.4	-1.4	4.5	-3.5	2.0	-0.8	1.3	1.3	1.2	1.2	0.9	0.9	0.8
設備投資	-15.3	3.7	3.5	1.7	1.0	1.8	0.8	0.3	0.0	0.5	1.4	2.0	2.2
在庫投資(寄与度)	-0.5	0.1	0.1	-0.1	0.3	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
政府消費	1.7	1.5	0.8	0.6	0.6	0.2	0.1	0.7	0.4	-0.5	0.5	0.2	0.6
公共投資	9.3	-5.2	-2.5	-1.0	-0.7	-2.3	-0.6	-1.9	-0.6	-0.8	-0.2	0.0	0.0
輸出	-9.5	18.7	5.7	5.1	7.0	5.6	2.4	0.6	0.2	1.2	1.9	2.5	2.6
輸入	-12.2	12.5	6.5	1.4	3.2	4.0	2.7	2.2	1.8	1.0	1.4	1.5	1.6
名目 GDP	-3.6	0.8	0.9										
GDP デフレーター	-1.8	-1.6	-0.3										

[実質 GDP 寄与度]

内需	-2.3	1.1	1.0
外需	0.5	1.3	0.2

鉱工業生産	-8.9	7.0	0.1
CPI(除く生鮮食品)	-1.6	-1.0	-0.2
失業率	5.2	5.2	5.0
経常収支	15.8	15.6	17.3
円ドルレート	93	83	82

[前回予測(2010.9.10)]

実質 GDP	—	2.3	1.5
名目 GDP	—	1.0	1.2

(注) 各需要項目は前期比。経常収支は兆円。

《本件に関するお問い合わせ先》

株式会社富士通総研 経済研究所 上席主任研究員 米山秀隆

電話:03-5401-8392(直通)

E-mail:[yoneyama.hide@jp.fujitsu.com](mailto:yoneyama.hide@jp.fujitsu.com)

《報道関係者お問い合わせ先》

株式会社富士通総研 管理部(広報担当)

電話:03-5401-8391(直通)